

松本地区社保協ニュース

23-4号 2024年2月23日(金)
松本地区社会保障推進協議会
中信勤労者医療協会本部気付
TEL/FAX 0263-35-5427
E-mail:matsu-syaho@chushin-miniren.gr.jp

3月17日投開票の松本市長選挙は、 私たちの願い実現の絶好のチャンスです。 立候補予定者に社会保障にかかわる政策アンケート実施 ひしやま晋一氏、臥雲義尚氏から回答がありました。

◎3月10日告示、17日投開票で松本市長選挙が行われます。市長選挙への関心を高め、私たちの社会保障制度への願いを一つでも実現させ、前進させていくために、立候補予定者に「社会保障にかかわる政策アンケート」に取り組みました。

回答締め切り日まで回答があったのは「ひしやま晋一氏」だけでしたがその後数日遅れで、「臥雲義尚氏」からも回答がありました。残念ながら、赤羽俊太郎氏、上條邦樹氏からは回答がありませんでした。質問項目順にひしやま氏、臥雲氏の回答を掲載しました。(裏面を参照してください)

子どもの医療費

完全無料化の実現を

子どもの医療費完全無料化は私たちが長年掲げてきた願いです。各候補ともに、子どもの医療費完全無料化、500円の自己負担金の解消を政策に掲げています。伊那市長選でも、子どもの医療費完全無料化が選挙争点の一つになり、それを契機に上伊那地域全体で子どもの医療費完全無料が実現しました。今回は松本市が実現し、安曇野市、塩尻市、中信地域全体に広げていきたいと思っております。長野県が子どもの医療費小学3年から中学3年まで助成の対象を4月から拡大することも財政的に大きな支援となっていて実施するチャンスになります。

障がい者の医療費

完全無料化の実現も

併せて、障がい者の医療費の窓口無料化も実現したい願いです。松本市は一時、私たちの運動で障がい者の医療費窓口で無料になっていました。協立病院にかかる患者さんにも大変助かったと好評でした。今回、ひしやま氏が障がい者医療費完全無料化

を表明しています。

切実な介護問題、介護保険

制度の改善も争点に

介護保険料の引き下げでは、他市よりも高いので引き下げをすると回答しています。利用料の軽減ではひしやま氏が拡充したいと表明しています。国の進めるケアプランの有料化には、ひしやま氏は反対、臥雲氏は慎重な姿勢。介護度1、2の方の介護保険外しに対してはともに反対の意思を表明しています。



生活困窮者支援の取り組みについて評価の声が

この間取り組まれているきずな村、反貧困セフティーネットの取り組みについては、評価の声が寄せられています。引き続き松本市としての支援を望むものです。

加齢性難聴者への補聴器購入助成制度の導入

ひしやま氏 早期導入に賛成を表明

現行の保険証の廃止に対する見解

ひしやま氏 当面存続させるべきと表明



ぜひ各団体・個人でも松本市長選挙
に関心を高めていきましょう。

松本市長選挙立候補予定者への社会保障などにかかわる政策アンケート結果 (回答到着順)

	菱山晋一氏	臥雲義尚氏
1. 憲法25条 社会保障の根本		
①国の進める社会保障の動きに対する見解	様々な行政サービスで一概に賛否で決められない。	松本市では現市政になってから、国や他市に先駆けて行っている社会福祉制度やその運用方法があると自負している。その一端としては市役所の生活保護課等の7か所の防犯カメラの運用を中止し撤去。また生活保護受給者専用のお薬手帳を廃止した。生活保護受給者の人権や心情に配慮した運用を行っている。
②松本市の生活保護行政 保護率が低いことへの見解	低い理由は何故か検証する。	全国では1.6%台で推移しているの、それと比べて低いことは承知している。一方県内平均は昨今0.5%台で推移しているの、それに比し松本市は保護率が高い。保護が必要な市民が適切に受給しやすい環境を作ることが重要。また松本市では、病気が障害等の理由で保護の申請をされる若年者が増えている。これはセーフティネットとして機能している表れある、病氣治癒後の一般就労や社会への参画など受給者の今後の方向についても関係部署と連携を図っている。
生活困窮者支援の取り組みに対する意見	支援が行き届いていない弱者に対するセーフティネットの取り組み、敬意を表します。	行政ではカバーしきれない分野、炊き出しや子供無料塾などは特に市民を支える草の根のセーフティネットとして機能していると考えています。
2. 国民健康保険の改善		
①-1松本市の国保税引下げへの見解	個人負担と公費負担の水準を議論し決定としたいが個人負担は押さえたい。	現臥雲市政は令和4年度に国保税の改定を行った。所得割と平等割は平成3年ぶりに引き下げた。所得割を9.1%から8.1%に、平等割(医療保険分)を22,700円から21,700円にそれぞれ引き下げた。また未就学児の均等割を引き下げた。全世帯の未就学児について均等割りを5割軽減した。
①-2各種減免制度の拡充への見解	拡充すべき	今回の市長選に臨む公約として、「18歳以下の子どもの医療費を自己負担ゼロに完全無償化」を掲げている。
②一般会計からの法定外繰入実施への見解	実施すべき	松本市の経常収支比率は82%程度であり、ひっ迫した状況ではないが、少子化対策、子育て政策や雇用政策、産業政策などの優先順位もあり、今後勘案したい。
③知事会の1兆円投入への見解	投入に賛成	国保料を協会けんぽ並みに引き下げるとは、国民の暮らしと健康を守るために重要だと考えるが、他の財源(医療・福祉関連)が1兆円分削減されることになり、議論の推移を見守りたい。
④国庫負担増額への見解	引き上げるべき	国庫負担率が上がれば、地方自治体の負担も減るが、地方自治体の財政力には体力差がある。
国保制度への意見	社会的弱者の負担は押えたい。	これからの人口減少社会を考えると、国保制度は医療制度を含めて国民的議論をへての大きな見直しが必要である。
3. 医療費の窓口負担軽減		
①後期高齢者医療2割化導入されたことへの見解	2割化に反対	人生100年時代、元気で仕事をされる高齢者も増えている。収入のある方には応分の負担を求めることが、減少する現役世代の負担を減らすことにつながる。
②子ども医療費窓口完全無料化への見解	完全無料化賛成	今回の市長選に臨む公約として、「18歳以下の子どもの医療費を自己負担ゼロに完全無償化」を掲げている。
③障害者の医療費窓口完全無料化への見解	完全無料化賛成	完全無料化が望ましいが、知的身体精神、それぞれの障害の特性や区分があり、現状は難しいと考える。
医療費窓口負担軽減への意見	18歳までは窓口完全無料化をめざす。	医療費の窓口負担ゼロは、低所得の子育て世帯の医療機関への診療忌避に伴う、諸問題(虐待、重症化など)への解決に効果があると考えている。
4. 介護保険制度の改善		
①介護保険料の引き下げへの見解	どちらとも言えない(制度の根幹にかかわる問題、慎重に)	介護保険料基準額が県内他市の平均に比して、高いのは承知している。二期目の政策課題であると考えている。
②利用料軽減策の拡充への見解	拡充に賛成	現在、福祉従事者の処遇改善、賃上げは大きな課題であり、従事者の確保は今後ますます困難になる。総合的な判断が求められる。
③利用料2割化・3割化の対象範囲の拡大への見解	対象範囲の拡大に賛成	これも②と同様の問題を抱えている。介護従事者の賃金が今のままなら早晚、介護難民が表出すると考える。
④生活援助サービスの制限の撤廃・拡充への見解	拡充に賛成	人生100年時代、ライフスタイルの多様化などの現状は、現行制度と乖離してきている。
⑤ケアプラン有料化への見解	有料化に反対	ケアマネジャーの待遇改善の一助にはなるが、有料化は金銭以外の新たな問題が表出すると考える
⑥介護度1.2への介護保険サービス外しへの見解	外しに反対	介護サービス外しは事業者の収入減に繋がりが引いては、従事者の賃金減少を招くため、その地域の介護サービスの担い手がいなくなることに繋がりが、安易な賛成はできない。
⑦国庫負担割合の引き上げへの見解	引き上げに賛成	回答なし
⑧専門職の人材確保を国の責任で実施への見解	国の責任で行うべき	回答なし
介護保険改善への意見	マンパワーの報酬基準の引き上げ	回答なし
5. 加齢性難聴者への補聴器購入補助制度の導入について	早期導入に賛成	回答なし
6. 現行の「保険証」の廃止に対する見解	当面存続させるべき	回答なし

なお、赤羽俊太郎氏、上條邦樹氏からは回答がなかった。臥雲氏は回答予定日12日には回答がなく、14日に回答があった。